

行政事業レビューシート サブシート

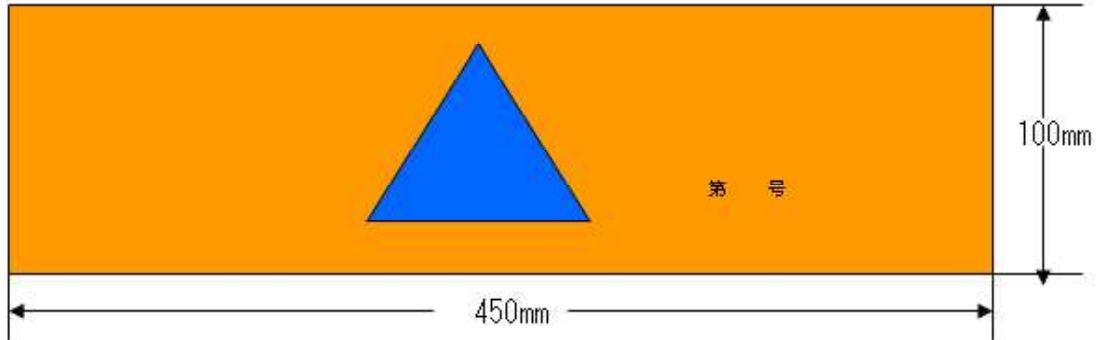
事業番号 当初 6 - 1

予算事業名	国民保護法特殊標章の整備	事業開始年度	平成19年度			作成責任者
担当部局	警察庁	担当課室	警備企画課			警備企画課長 榎田 好一
会計区分	一般会計	上位事業	警備警察			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画第2章第2節の9、15			
事業概要 (5行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な、特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標識を整備するものである。					
実施状況	特殊標章(腕章、帽章、ヘルメット章等)、身分証明書及び交通規制用標識について、平成19年度より7か年計画で整備を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額	23	21	19	19	8
	執行額	21	20	17	/	/
	執行率	91%	95%	89%	/	/
	総事業費(執行ベース)	21	20	17	/	/
自己点検 (使途の把握水準や見直しの余地等)	武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要となるものとして7ヶ年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先については把握している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。					
資金の流れ / 費目・使途	警察庁 17百万円 (特殊標章等の購入)			A. (株)ポータ工業		
	↓			費目	使途	金額 (百万円)
	【一般競争入札】			物品購入等	特殊標章等の購入	7
	A. (株)ポータ工業 17百万円					
	(特殊標章等の製造)					
				計		17



国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____	
交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

